⑹ Qualification for Participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C on "Manufacturing of products (Electrical and telecommunications equipment)" or "Selling of products (Electrical and telecommunications equipment)" in Kanto・Koshinetsu Area in terms of qualificaion for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

③ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④ not be under suspension of nomination by Director General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

⑤ not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺ Time-limit for submission to certification: 17 : 00, 22 May 2018

⑻ Time-limit for tender: 17 : 00, 11 June 2018

⑼ Contact point for the notice: Eishin Kaneko Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801 Japan, TEL 025—280—8880 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年4月19日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　平井　秀輝

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量　平成30年度土佐局外多重無線設備製造　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成31年２月28日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行う。

１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。

２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者を含む。）であること。なお、本案件に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することは出来ない。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　平成20年度以降に、多重無線装置に係る製造又は納入の実績があることを証明した者であること。

なお、製造又は納入の実績は完了しているものに限る。

⑸　総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出していること。

⑹　本件は、発注者が本件の積算に必要な機器単体費等について、見積を求める案件であり、見積書の提出は、入札説明書交付時に別途配布する見積提出様式により、申請書提出時に併せて提出すること。なお、見積を求めた機器単体費等については、配布しないものとする。（⑷から⑹の提出書面を総じて「証明書等」という。）

⑺　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

3　入札書及び証明書等の提出場所等

⑴　入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒760—8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話087—851—8061（代表）（内線2536）

⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法

１）場所　上記⑴と同じ。

２）方法　交付の請求は、交付場所に備え付けの交付申請書に必要事項を記入し請求する方法、又は必要金額分の切手を添え、必要な入札説明書等の種類と申請者の住所氏名を明らかにし請求する方法による。

⑶　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成30年５月22日16時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成30年６月20日16時00分

⑹　開札の場所及び日時

１）場所　四国地方整備局入札室

２）日時　平成30年６月21日13時30分

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。

⑷　落札対象　証明書等を基に、支出負担行為担当官において技術審査を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　入札の延期等　本件の入札手続きを延期し、又はこれを取り止める場合がある。

⑺　契約書の作成の要否　要。

⑻　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。